

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復している」

項目	前回（平成31年4月判断）	今回（令和元年7月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復している	緩やかに回復している	→

（注）令和元年7月判断は、前回平成31年4月判断以降、令和元年7月に入ってからからの足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、コンビニエンスストア販売が順調となっているほか、ドラッグストア販売が前年を上回っているなど、緩やかに回復している。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、着実に改善しており、人手不足感が拡がっている。観光は、拡大しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（平成31年4月判断）	今回（令和元年7月判断）	前回比較
----	---------------	--------------	------

個人消費	緩やかに回復している	緩やかに回復している	→
生産活動	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	→
雇用情勢	着実に改善しており、人手不足感が拡がっている	着実に改善しており、人手不足感が拡がっている	→

設備投資	平成30年度は前年度を上回る見込み	令和元年度は前年度を上回る見込み	→
観光	緩やかに拡大しつつある	拡大しつつある	↗
企業収益	平成30年度は減益見込み	令和元年度は増益見込み	↗
企業の景況感	「下降」超幅が拡大	「上昇」と「下降」が「均衡」	↗
住宅建設	緩やかに持ち直しつつある	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	↘
公共事業	前年を上回る	前年を上回る	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果等もあって、景気は回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性などに留意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復している」

スーパー販売は、春物衣料の不振などから、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。コンビニエンスストア販売は、店内調理品や麺類の売上が増加していることから、順調となっている。乗用車販売は、小型車の動きが鈍いものの、普通車が順調であることから、緩やかに持ち直しつつある。ドラッグストア販売は、飲食料品が好調を維持しているほか、制汗剤や日焼け止めなどの売上也増加していることから、前年を上回っている。百貨店販売は、一部店舗の閉店などにより、前年を下回っている。家電販売は、大型4Kテレビが順調であるほか、大型白物家電が堅調であることから、前年を上回っている。ホームセンター販売は、園芸用品やレジャー用品の動きが良かったことから、前年を上回っている。このように、個人消費は全体として、緩やかに回復している。

(主なヒアリング結果)

- 野菜の相場が上がってきており売上増加に寄与しているものの、4月は天候が良くなかったため春物衣料が苦戦した。(スーパー)
- ゴールデンウィークは天候が良かったため、郊外店を中心に観光需要を取り込むことができ、アイスコーヒー、冷たい麺類、アイスクリームに動きがみられた。(コンビニエンスストア)
- 増税を控えて顧客からの問い合わせが増加しており、駆け込みの動きが徐々にあらわれていると感じる。新型車の評判も良く、見込み通りの受注を確保できている。(乗用車販売店)
- 日焼け止めや殺虫剤、制汗剤などの季節商品が好調だったほか、天候が良い日には客足が増え、飲食料品、ティッシュや洗剤など日用品の売上也伸長した。(ドラッグストア)
- 4月は日ごとの気温差が大きく、春物衣料の動きが鈍かったが、5月に入り気温が上がり、カットソーやブラウス、ワンピースなどの初夏物衣料が動いた。(百貨店)
- 有機ELテレビの販売台数が伸びてきており、大型4Kテレビが順調。来年の東京オリンピックまでこのまま推移するのではないかと。冷蔵庫や洗濯機は、共働き世帯の増加により大容量タイプが人気となっている。(家電量販店)

■ 生産活動 「横ばいの状況にある」

生産活動は、「鉄鋼業」で自動車向けなどの需要が堅調となっているほか、「電気機械」などが増加している。一方、「金属製品」では大型案件の受注減により弱い動きとなっているほか、「化学・石油石炭製品」などが減少していることから、全体では横ばいの状況にある。

- 函館やニセコでのホテル建設需要により増産となっている。(鉄鋼業)
- 中国における自動車生産が減っており、その影響を受けて一部の車載向け電子部品の生産が落ちているが、別製品の生産ラインの増設により今後は増産を見込む。(電気機械)
- 今期はメインとなる厚手の段ボールの生産量が少なく、全体の生産量は前年を下回っている。(パルプ・紙・紙加工品)

■ 雇用情勢 「着実に改善しており、人手不足感が拡がっている」

有効求人倍率は、平成22年2月以降112か月連続して前年を上回って推移している。なお、完全失業率は前年を下回っている。

- 働き方改革の影響により、残業時間を減らすために増員する企業がみられ、新規求人数の増加要因となっている。(公的機関)
- 求職者数の減少は全道的な動きで、人手不足感の強まりから、企業が待遇改善等を進めた効果により、離職率が減少したことが要因と思われる。(公的機関)
- 人手不足から、生産ラインの一部を止めざるを得ない状況となり、予定生産量に達しないこともある。求人サイトで募集しても、問い合わせは全くない。(食料品)

■ **設備投資** 「令和元年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」平成31年4~6月期

- 製造業では、「窯業・土石製品」などで前年度を下回っているものの、「輸送用機械器具」、「食料品」などで前年度を上回っており、全体では前年度を上回っている。
- 非製造業では、「電気・ガス・水道業」などで前年度を下回っているものの、「運輸業、郵便業」、「小売業」などで前年度を上回っており、全体では前年度を上回っている。

➢ 前年度に引き続き主力製品の生産を行う工場の増設や既存工場の老朽化に伴う改修を行う。(食料品)
➢ 設備の耐震化を行うほか、省力化やサービス向上のため、遠隔地にいる顧客との対話可能な機器の配置拡大、主力路線の輸送力増強を行う。(運輸業、郵便業)

■ **観光** 「拡大しつつある」

- 観光は、来道客数、外国人観光客がともに前年を上回っていることから、拡大しつつある。
- 来道客数は、ゴールデンウィークが10連休であったことなどから、前年を上回っている。
- 外国人観光客は、直行便の増便などから、韓国からの観光客を中心に前年を上回っている。

➢ 4月上旬はふっこう割の反動がみられたものの、中旬以降はクルーズ船の来航やゴールデンウィークの効果があり、4~5月は前年を大きく上回る利用者数となった。(観光施設)
➢ 10連休が旅行需要を強く刺激したのか、予約が埋まるタイミングが例年より早かった。ゴールデンウィーク後も人気アーティストのコンサートがあり、堅調に推移した結果、5月の搭乗率は前年を大きく上回った。(その他運輸業)
➢ 直行便の増便やそれに伴う旅行商品の増加から、インバウンドは取扱金額、人数ともに前年を大きく上回っている。(旅行業)

■ **企業収益** 「令和元年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」平成31年4~6月期

- 製造業では、「窯業・土石製品」などで減益となっているものの、「輸送用機械器具」、「情報通信機械器具」などで増益となっており、全体では増益となっている。
- 非製造業では、「小売業」などで増益となっているものの、「学術研究、専門・技術サービス業」、「その他のサービス業」などで減益となっており、全体では減益となっている。

■ **企業の景況感** 「「上昇」と「下降」が「均衡」」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」平成31年4~6月期

- 企業の景況判断BSIは、全産業では前四半期(平成31年1~3月期)に比べ、「下降」超から「均衡」となっている。

なお、先行きは、「上昇」超となる見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

- 住宅建設は、持家では増加しているものの、貸家、分譲住宅では減少していることから、全体では持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

➢ 3月に消費税増税前の駆け込み契約が若干みられ、その後は前年を僅かに下回っているものの、堅調に推移している。(建設業)
➢ 貸家建設の実需はそれなりにあるものの、投資目的に適した土地の不足とアパートローン審査の厳格化、加えて相続対策需要の剥落により、需要は減少している。(専門調査機関)
➢ 分譲マンションは、土地、人件費、建築資材費の高騰により販売価格が高止まりしている。消費税率引き上げ前の駆け込み需要は全くみられなかった。(不動産業)

■ **公共事業** 「前年を上回る」

- 公共事業を前払金保証請負金額で見ると、第1四半期は、独立行政法人等が前年を下回っているものの、国、北海道、市町村が前年を上回っており、全体では前年を上回っている。

■ **金融** 「貸出金残高は前年を上回る」

■ **企業倒産** 「前年を上回る」

■ **消費者物価** 「前年を上回る」